

柴田氏は、「SDGsから考える企業と社会（ソーシャル）、そして福祉」と題して、社会起業（経済活動を通じて社会的課題に接近する現象）と地域づくりとの関連性、協働のあり方について事例を交えて紹介した。また、「部屋の四隅」をテーマとしたワークを通じて、参加者はSDGsを自分ごととして考えるきっかけを得た。

尹氏は、「ZEB化デザインメソッドと家庭の省エネ」と題して、研究テーマであるホテルやオフィスビル等のZEB化※に関する手法を紹介した。ワークショップでは、家庭における区分（暖房、冷房、照明等）ごとのエネルギー利用の割合を、クイズを交えながら説明した。また、省エネにつながるアイ

デアを紹介し、参加者は日常生活への活用方法を学んだ。



家庭のエネルギー割合について考える参加者

※ZEB化: Net Zero Energy Building / 熱負荷抑制・エネルギー利用の効率向上を行い、極限までエネルギー利用を減らした上で、再生可能エネルギーと相殺させてゼロにすること。

（イノベーション推進部 美保 美恵）

中経連

ダイジェスト

愛知地域会員懇談会



豊田会長による挨拶の様子

11月8日（金）および11月18日（月）、中経連は愛知地域会員懇談会を名古屋市内にて開催し、豊田会長、水野副会長、佐々木副会長、柘植副会長をはじめ約160名が参加した。

事務局より、①今年度前半期の活動報告、②税制改正に対する意見、③国土強靱化税制の整備・創設の新段階の提言、④ナゴヤ イノベーターズガレージの活動状況、⑤広域での連携・つながりの強化による中部圏の活性化に向けての5項目に

ついて説明した後、意見交換に移った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- AI、IoT、デジタルトランスフォーメーションの分野において、中小企業の取り組みが遅れている。これらの普及を促す活動が必要。
- 起業では、若手だけでなく、中高年もその能力を十分持ち合わせている。大企業に勤める中高年社員を対象とする起業支援も検討すべき。
- ベンチャーマインドやスピリッツを高めていくためには、大学においても、アントレプレナー教育が重要。
- 人を呼び込み、地域を活性化させるため、リニア中央新幹線の開業と中部国際空港の二本目滑走路の実現を期待するとともに、国際展示場Aichi Sky Expoの有効活用を図るべき。



オークマ（株）花木会長



名古屋工業大学 鶴飼学長

- 愛知県では、Aichi Sky Expoに加え、ジブリパーク、アジア競技大会等、大きな集客の動きが続く。これを好機と捉え、さらなる観光基盤の整備や交通ネットワークの整備を進めていくことが重要。
- 名古屋市は、住みやすく、働きやすいまちとを感じるが、同市のアンケートでは、政令指定都市の中で最も魅力がないという結果。各界が一致団結して、より一層強力に魅力をPRすべき。

(総務部 亀井 勝彦)

北東インド地域商工会 表敬訪問



11月12日(火)、ブラゴハイン・パビトラ北東インド地域商工会会長をはじめとする商工会関係者、ならびに鈴木文昭岐阜大学理事・副学長ら岐阜大学グローバル推進機構関係者が中経連を訪れ、藤原常務理事事務局長以下幹部らと懇談した。主な発言内容は以下のとおり。

鈴木理事・副学長

岐阜大学は、海外の大学と連携し、国際的な共同学位制度等にもとづく各種教育プログラムを実施している。インド工科大学グワハティ校とは「食品科学技術専攻」を開設し、食品および関連産業において中部圏とインド・アッサム州の地域特性を生かしたイノベーションを起こす高度専門職業人の養成を目指している。両地域の産学連携を強化するため、本日は表敬訪問をさせていただいた。

パビトラ会長

北東インド地域の人口はアッサム地方だけでも

3,000万人を有し、人口増加に伴い、産学官をあげて食産業の育成・振興を推進している。また、同地域には良質なテキスタイル産業があるが日本での知名度は低い。連携を深めることで両地域の発展に寄与できる分野が少なからずあると確信している。

藤原常務理事事務局長

中部圏の産業は、機織りからはじまり自動車産業へと発展していった。機織りの材料である綿花がインドから三河に伝来したとされている点でも両者の縁は深い。産業の連携においては信頼関係が重要であり、丁寧なフォローアップが必要となる。今後、産業界として両地域の交流、信頼関係の構築に協力していきたい。

(国際部 野村 一樹)

ベトナムチャビン省経済使節団 表敬訪問

11月28日(木)、ベトナムチャビン省のトラン・チ・ズン共産党委員長兼人民評議会議長をはじめとする省政府関係者、ならびに夏目



長門名誉領事らに在名古屋ベトナム名誉領事館関係者が経済使節団として中経連を訪れ、小川専務理事と懇談した。主な発言内容は以下のとおり。

トラン共産党委員長兼人民評議会議長

チャビン省は、ホーチミン市から200km離れたメコンデルタの南東に位置する沿岸地域で、130万人の人口を有する。現在、産業の中心は農漁業であるが、今後は工業を発展させたいと考えており、工業団地建設やインフラ整備を鋭意進めている。ベトナムには多くの日本企業が進出しているもののチャビン省への進出は現状1社に留まっており、今後の進出を検討いただけるようお願いしたい。

夏目名誉領事

ベトナムからは多くの大学生が留学している。チャビン省出身の大学生を「ものづくりの集積地」である中部圏に集め、インターンシップなどを通して、彼らと企業とのマッチングを考えているので、ぜひ協力をお願いしたい。

小川専務理事

わが国では、人口減少による人手不足が深刻化している。中部圏にも多くのベトナム人が留学しており、勤勉で真面目な人材が多いことから、卒業後の幅広い活躍に期待している。チャビン省からも多くの学生に来ていただき、将来、当地をはじめ日本とベトナムの架け橋になることを切望する。

(国際部 平山 りえ)

上・下伊那地域会員懇談会

11月28日(木)、中経連は上・下伊那地域会員懇談会を飯田市内にて開催し、豊田会長をはじめ22名が参加した。

事務局より、①今年度前半期の活動報告、②税制改正に対する意見、③国土強靱化税制の整備・創設の新段階の提言、④ナゴヤ イノベーターズガレージの活動状況、⑤広域での連携・つながりの強化による中部圏の活性化に向けての5項目について説明した後、意見交換に移った。参加者からの主な発言は以下のとおり。

- 同じ長野県内において、国の地方出先機関の管轄が分かれており、一つにすべき時期に来ている。是非、道州制の議論を進めていただきたい。
- リニア中央新幹線の開業を 駒ヶ根商工会議所 福澤会頭機に、国の行政機関を誘致してはどうか。
- 人口が減少し高齢化が進む中、高齢者の生活しやすいに向けたイノベーションや安心・安全な地域づくりに取り組むべき。



- 三遠南信自動車道を活用して、企業誘致や物流拠点の形成に取り組むべき。

(総務部 亀井 勝彦)

日本経済新聞社名古屋支社シンポジウム



11月29日(金)、(株)日本経済新聞社名古屋支社、(株)テレビ愛知主催のシンポジウム「ナゴヤが生んだ『名』企業——中部から考える新しいモノづくり」が名古屋市内にて開催され、豊田中経連会長がパネリストとして参加した。

パネルディスカッションでは約350名の聴講者を前に、中部圏のものづくりの強さや取り巻く環境の変化、人材育成などの課題をテーマに、花木オークマ(株)代表取締役会長、鶴飼名古屋工業大学学長と意見を交わした。

豊田会長は、少子高齢化と労働人口減少に触れ、「ものづくりの基盤を生かしながらデジタル技術を活用した活発なイノベーションにより、飛躍的な生産性向上と付加価値の高い新産業の創出を図ることが必要」と述べ、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動を紹介した。人材育成については、イノベーション人材育成プログラム「ビヨンド ザ ボーダー」の参加者を例に上げながら、「意欲を持った、優秀な



若者はたくさんいる。彼らが表に出る機会や資金を与えることが必要」と訴えるとともに、基礎学力を育む初等・中等教育の重要性を強調した。

最後に、平成時代を、日本の産業競争力が低下し続け、東京一極集中が加速した時代と振り返り、「令和新時代は、イノベーションを通じて地域経済が活性化することで真の地域創生を果たすよう、地域一体となり、皆様とともに中部圏の未来をつくっていききたい」と呼びかけた。

(総務部 奥田 知子)

定例記者会見



12月2日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、中経連が全国の地域経済連合会および経団連、日本商工会議所とともに、「国土強靱化税制の整備・創設を支援する自民党議員懇話会」に出席し、企業の防災・減災投資を後押しする体系的な税制整備を要望したことを報告し、2020年度税制改正への期待を述べた。

次に、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの入会状況の報告に続き、中経連、愛知県、名古屋市、名古屋大学の4者でコンソーシアムを形成し、内閣府の事業「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に応募することを紹介。ものづくりの強固な基盤、先端研究の厚い集積など中部圏の強みを生かした中部圏らしいエコシステムのあり方をアピールしたいと抱負を述べた。

最後に、世界の不確実性の高まり、デジタル化の進展、自然災害の脅威など2019年を振り返った上で、経済委員会にて、平成30年間の教訓を踏まえ令和新時代に求められる経済・社会政策

について調査・研究していることを紹介した。

(総務部 奥田 知子)

経済財政政策担当大臣と 中部の経済団体との意見交換会

12月2日(月)、西村経済財政政策担当大臣と中部の経済団体との意見交換会が名古屋市内にて開催された。

中部の経済団体からの参加者	
中経連	豊田会長、水野副会長、竹中副会長
名古屋商工会議所	山本会頭、藤森副会頭
中部経済同友会	嶋尾代表幹事、盛田代表幹事

豊田会長は、世界情勢の悪化に伴う景気の先行きに対し懸念を示すとともに、今年相次いだ台風被害を踏まえ、民間の防災投資を促す国土強靱化税制の整備・創設への支援を要請した。

また、水野副会長は、「令和新時代に求められる経済・社会政策においては、平成時代の教訓を踏まえた大きな改革に取り組むとともに、官民がこれまで以上に連携することが重要」と述べ、さらに中部国際空港の二本目滑走路建設、スタートアップ・エコシステム拠点都市への立候補をはじめとしたイノベーション関連活動に対する支援などについても要請した。

西村大臣は、「いただいた指摘をしっかり受け止めて対応していく。中部国際空港二本目滑走路やイノベーション関連活動についても応援していきたい」と述べた。



(総務部 新井 哲郎)